

サイバーリスク・情報漏えい総合補償プラン

専門事業者賠償責任保険
サイバープロテクター特約付

最大で68%割引!!! 団体割引20%およびご加入者のセキュリティ状況に応じた割引最大60%

社会環境・法制の変化等により、
事業者は常に情報漏えいリスクにさらされています。

事業者を取り巻く情報に関する環境



【新聞やメディア等で報道されている事故例】

年月	業種	内容
2016年6月	旅行会社	旅行会社が標的型攻撃に遭い、最大で約793万人分の個人情報流出した可能性があると公表。
2016年6月	旅行代理店	旅行代理店のサーバが不正アクセスを受け、クレジットカード情報を含む個人情報2,722件が流出。
2016年6月	大学	個人情報(約2万人分)の入った業務用PCがウイルス感染し、外部との不正な通信を行っていたことが発覚。
2016年5月	公的機関	外部から「標的型攻撃メール」が送られ、システムに保管されていた約125万人分の個人情報漏えい。
2016年2月	通販サイト	通販サイトが不正アクセスを受け、クレジットカード情報が流出。合計6,432件の情報が流出した可能性があると発表。
2016年2月	病院	病院のウェブサイトが不正アクセスを受けた可能性があると発表。情報漏えい等の被害は確認されていない。
2016年1月	自動車メーカー	公式Webサイトがサイバー攻撃の一種である分散サービス妨害(DDoS)攻撃を受け、サービスを停止。

【情報漏えい事故発生時の被害想定金額・年間保険料例】

項目	賠償損害	争訟費用	詫言状 発送	お詫言 掲載	新聞社告	見舞金	コール センター	法律相談	原因調査 費用	データ 復旧	合計
被害想定 金額	5,600 万円	300 万円	1,200 万円	100 万円	1,800 万円	6,120 万円	850 万円	100 万円	1,000 万円	300 万円	1億7,370 万円
補償の 可否	賠償損害として補償!										

1億1,470万円 ⇨ 費用損害として補償!
費用の補償が充実して安心!

10万件の個人情報漏えいした場合 ⇨ 総額1億7,370万円の損害に!

※上記被害想定金額は、仮定のもとに算出した簡易試算の結果です。

万ーの場合に備えて、

全国中小企業団体中央会 サイバーリスク・情報漏えい総合補償プランへの加入をお勧めします。

標的型メール訓練サービスをご提供

裏面もご覧下さい。

- 特長1** 外部起因・内部起因の事故を幅広くカバー
サイバー攻撃・ハッキング等による不正アクセスのみならず、貴社の過失によるものや、使用人等の犯罪リスクまで幅広くカバーします。
- 特長2** サイバー攻撃等の際の対応費用を手厚く補償
情報漏えいまたはその「おそれ」に加えて、情報システムの所有・使用・管理や電子情報の提供によって他人の業務を休止・阻害した場合の広告宣伝活動費用、コンサルティング費用や事故対応費用等を補償します。
- 特長3** 見舞金・見舞品購入費用も補償
情報セキュリティ事故が発生した場合に、被害者に対する謝罪のための見舞金費用または見舞品の購入等の費用を、被害者が法人の場合には1法人につき5万円、被害者が個人の場合には1名につき1,000円を限度に補償します。
- 特長4** 海外で訴訟提起された損害賠償請求も補償
海外で事故が発生し、海外で損害賠償請求を受けた場合や、現地で事故対応に必要な各種費用も補償対象となります。
※IT業務の遂行に起因する事故の場合には、保険適用地域は日本国内となります。
プレミアムプラン で対象となります。
- 特長5** 充実した補償のほか、事故対応等のサービスをご提供
■ すべてのご加入者に個人情報漏えい時の「対応ガイド」をご提供（加入者証に同封）
■ 「情報管理チェックリスト」をご提出いただいたご加入者に「情報管理リスク評価報告書」をご提供
■ ご希望のご加入者に、従業員（1社100名迄）を対象とした「標的型メール訓練サービス」をご提供
■ サイバー事故発生時、ご希望のご加入者に専門事業者紹介サービスをご提供
- 特長6** 中央会のスケールメリットと加入者ごとのセキュリティ状況を反映した保険料水準
団体割引20%+「割引確認シート」のご回答に応じ最大60%割引=最大68%割引まで適用可能

プレミアムプラン

サイバー攻撃の調査や自社システムの復旧に関する費用等、幅広い補償となる充実プランです。

スタンダードプラン

従来の内容に準じたプランです。

サイバー攻撃による情報漏えいの発生またはそのおそれも補償対象となります。

賠償損害

情報漏えいに起因する賠償損害

賠償損害

情報システムの所有、使用または管理に起因する他人の業務阻害等

費用損害

- 対象となる事故（情報セキュリティ事故）
- ① 情報の漏えいまたはそのおそれ
 - ② 情報システムの所有、使用または管理等に起因する他人の業務阻害等
 - ③ IT業務の遂行に起因する業務阻害等（IT業務特約セットの場合）

対象となる費用

- 事故対応費用
- 事故原因・被害範囲調査費用
- 広告宣伝活動費用
- 法律相談費用
- コンサルティング費用
- 見舞金・見舞品購入費用

賠償損害
費用損害

サイバー攻撃に起因する他人の身体障害・財物損壊

対象となる事故（情報セキュリティ事故）
④ 左記の①～③の事故を引き起こすおそれのあるサイバー攻撃

追加で対象となる費用

- クレジット情報モニタリング費用
- 公的調査対応費用
- 情報システム等復旧費用
- 被害拡大防止費用
- 再発防止費用

費用損害

対象となる事故（情報セキュリティ事故）
⑤ ①～④を除き、サイバー攻撃またはそのおそれ

サイバー攻撃調査費用

保険適用地域は日本国内

保険適用地域は全世界（IT業務の遂行に起因する事故の場合には、保険適用地域は日本国内となります）

プレミアムプラン サイバー攻撃の調査や自社システムの復旧に関する費用等、幅広い補償となる充実プランです。

スタンダードプラン

従来の内容に準じたプランです。（サイバープロテクター特約+プロテクト費用補償特約）
サイバー攻撃による情報漏えいの発生またはそのおそれも補償対象となります。

セット名	支払限度額		免責金額	
	賠償損害 1請求・保険期間中	費用損害 1事故・保険期間中	賠償損害	費用損害
A	1,000万円	100万円	なし	なし
B	5,000万円	500万円		
C	1億円	1,000万円		
D	3億円	3,000万円		
E	フリーセット			

IT業務特約（IT業務も行う事業者向けオプション）

年間保険料例

業種	年間売上高	セット名	年間保険料（※）
卸売業	20億円	D	約19万円
			約14万円
製造業	10億円	C	約9万円
			約6万円
インターネットサービス業	3億円	B	約84万円
			約81万円
飲食業	5,000万円	A	約3万円
			約3万円

※業種ごと、上段がプレミアムプラン、下段がスタンダードプランの保険料となります。
上記保険料例には、団体割引20%を適用しています。その他割引・増は適用していません。
インターネットサービス業の保険料例には、IT業務特約をセットしています。

■お問合せ先 〈募集代理店〉

〈募集代理店所属保険会社〉

〈団体名〉